

# 令和5年度 施策評価表(令和4年度決算評価)

施策名: 高齢者支援  
 施策番号: 07 - 01

## 1 基本情報

施策名	07 高齢者支援	展開方向	01 介護予防の取組や認知症施策の推進
主担当局	福祉局		

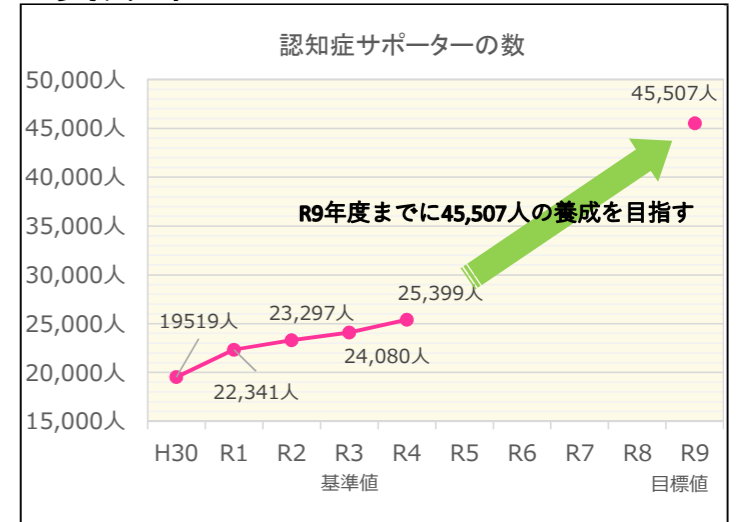
## 2 目標指標

指標名	方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)		実績値				
		数	人	数	人	H30	R1	R2	R3	R4
A 認知症サポーターの数	↑	24,080	人	45,507		19,519	22,341	23,297	24,080	25,399
B 介護予防体操の登録者数	↑	4,028	人	5,737		3,128	3,540	3,800	4,028	4,374
C 自分が健康であると感じている高齢者の割合	↑	68.6	%	72.9		68.6	64.7	67.2	68.6	65.8
D										
E										

## 3 主要事業一覧

令和5年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	
令和4年度 主要事業名	
1	老人福祉センターワークセンター和楽園の予防保全(老人福祉センター施設整備事業)
2	
3	
4	
令和3年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	

## 4 参考グラフ等



## 5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和4年度実施内容を記載)

**【介護予防の取組】**  
 (目的) 介護予防については、関心を持つだけでなく、運動・栄養口腔・社会参加が大切だと感じ、自らが実践できるよう取組を進める。  
 (成果) ①いきいき百歳体操(百歳体操)は、8グループが新規開始となったが、参加者数減や代表者不在等により活動停止するグループがあり、グループ数は150グループで微減、参加人数は4,374人で増となった(令和3年度158グループ4,028人)。また、高齢者ふれあいサロンとの合同交流会の開催や、健康チェックを活用した集団・個別指導を行い、活動の活性化を図るとともに、百歳体操のグループの9割が3年以上活動継続していることから、新規参加者獲得・活動のマンネリ化防止に向けて、グループのニーズに合わせ、専門職を講師として派遣する講座等をメニュー化した。(目標指標B・C)  
 ②フレイルチェック会は、市民フレイルサポーターがフレイルの啓発や測定機器などを用いてフレイルの兆候のチェックを行うもので、26名のサポーターが21回実施し、275人の参加があった(令和3年度21回294人参加)。また、測定結果を集約し、他都市の測定結果と比較したところ、握力と栄養・口腔機能に課題がある高齢者が多かったことから、その結果をフレイルサポーターと共有し、栄養・口腔機能維持に関する研修等を複数回実施した。  
 ③本市の介護予防関連事業について、各事業がフレイル対策の3要素(運動・栄養口腔・社会参加)のどの要素を目的とした事業であるのか整理を行った。その上で、百歳体操に栄養口腔に関する講座の支援メニューを追加するなど、3要素をできる限り多く取り入れてもらうための取組を進めた。  
 ④高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施では、国保データベース(KDB)システムを活用した分析により、医療費が上位で介護の原因ともなる疾病予防の取組として、事業に専従する医療専門職を2名確保し、個別訪問・指導や地域の集いの場での健康相談等を行い、適切なサービスにつなげた。  
 ⑤(仮称)武庫健康ふれあい体育館については、新築工事の地元住民向け説明会を実施し、工事に着手するとともに、他都市への視察や民間スポーツクラブとの意見交換等、健康づくりや介護予防教室等の検討を行った。また、(仮称)大庄健康ふれあい体育館については、大庄体育館と老人福祉センター千代木園の利用者向け意見交換会を実施した。  
 ⑥店頭で何気ない会話から必要に応じ、地域包括支援センター等の関係機関に案内するシニア情報ステーションを公共施設や店舗等168か所に設置した。令和3年度に設置店舗へ実施したアンケート結果から、不特定多数が来場するスーパー等の大型施設への設置により、多くのパンフレット等を配布できることが分かったため、高齢者に広報したい関係課に呼びかけを行い、新たなチラシ等を設置するなど、全庁横断的な情報の発信を開始した。また、介護予防の取組を紹介する「尼崎市シニア元気UPパンフレット」や「地域情報共有サイト(あましえあ)」等については、高齢者の利用状況もみながら、高齢者への情報発信のあり方について検討を進めた。  
**【課題】**①百歳体操は、グループの9割が3年以上活動継続しており、活動の活性化に向けた取組を進めているが、今後もより効果的な取組となるよう検討する必要がある。  
 ②フレイルチェック会の参加者数が伸び悩んでいることから、より多くの人に参加できる取組を検討する必要がある。  
 ③3要素をできる限り多く取り入れてもらうための取組を進めているが、その効果がまだ参加者に十分認識されていないことから、日々の取組がフレイル予防にどのような効果があるのか理解を進める必要がある。  
 ④アウトリーチ等で把握したデータを基に、効果的な支援策を検討するための分析を進める必要がある。  
 ⑤(仮称)武庫健康ふれあい体育館の事業開始に向け、ソフト事業の実施内容を整理する必要がある。また、(仮称)大庄健康ふれあい体育館については、地域住民の意見を踏まえた施設整備を行う必要がある。

### 【認知症施策の推進】

(目的) 認知症の正しい理解や早期発見・対応につなげるとともに、認知症の人やその家族が安心して地域で暮らすことができるよう取組を進める。  
 (成果) ⑦認知症サポーター養成講座は、地域振興センターと共催で生涯学習プラザでの開催を開始し、受講者数は、コロナ禍前までの回復とはならなかったが、昨年度を上回った。(目標指標A)  
 ⑧認知症サポーターや認知症本人の活躍の場「チームオレンジ尼崎」は、新たに11名のボランティアを養成し、合計38名となった。また、モデル事業として認知症カフェを開催し、認知症本人・家族の困りごとの把握をするとともに、安心して地域で暮らすために必要と感ずるボランティア活動の検討や、百歳体操等地域の集い場での認知症ミニ講座の実施、認知症に関する普及啓発動画の作成等を行い、サポーターの資質向上に向けた認知症の正しい理解や早期発見に向けた各種研修を実施した。  
 ⑨認知症カフェについては、令和4年度に10か所立ち上がり(令和3年度3か所)、24か所(令和3年度14か所)となったことで、認知症の人やその家族が集える場づくりにつながった。また、その内14か所(令和3年度8か所)が認知症カフェ運営助成を活用した。  
 ⑩認知症疾患医療センター等関係機関と連携するなどし、対象者への周知を図るとともに、若年性認知症カフェを定期開催し、本人同士・家族間の交流や介護専門職へ介護相談を実施した。また、地域包括支援センターに配置する認知症地域支援推進員の対応力向上に向け、若年性認知症に関する研修や交流会を実施した。  
**【課題】**⑦⑧認知症サポーター養成講座の受講者増に向けた取組を検討する必要がある。また、「チームオレンジ尼崎」の取組として認知症本人・家族の支援ニーズに対応した新たなボランティア活動等の検討を進める必要がある。  
 ⑨⑩認知症カフェは一定数立ち上がったが、参加者が少ないため、活動内容の質の向上を目指す必要がある。

## 令和5年度の取組

**【介護予防の取組】**  
 ①②③百歳体操やフレイルチェック会については、参加者等からの意見を聞きながら、参加者増や活動の活性化など、より効果的な事業となるよう検討を進める。また、市民が自身に合った事業に参加できるよう各事業効果を周知するとともに、どの事業に参加してもフレイル予防に効果的に取り組めるよう関係機関と連携し、引き続き、支援内容等の検討を行う。  
 ④引き続き、医療専門職による高齢者の健康状態の把握に努めるとともに、適切なサービスにつなげていく。また、把握したデータを基にヘルスアップ戦略推進会議等において健康課題の分析を進め、分析結果に基づく支援を行うとともに、市民の健康寿命の延伸に向けた関連事業との連携や関係課の役割整理も視野に入れ、実施体制について検討を行っていく。  
 ⑤(仮称)武庫健康ふれあい体育館については、事業開始に向け、効果的な健康づくりや介護予防教室等の整理をするとともに、(仮称)大庄健康ふれあい体育館については、タウンミーティング等を開催し、施設整備に向けた取組を進める。  
**【認知症施策の推進】**  
 ⑦⑧認知症サポーター養成講座等の各種講座については、より市民が参加しやすいよう、オンラインでの開催を検討する。また、「チームオレンジ尼崎」で行うボランティア活動モデルの1つとして、認知症の人の移動支援等の検討を始める。  
 ⑨⑩関係機関と連携し、認知症本人や家族、認知症カフェ運営者等を対象に、認知症カフェに関するアンケートを実施し、その結果を基に、より効果的な支援内容の検討を行う。

## 主要事業の提案につながる項目

## 6 評価結果

評価と取組方針

・介護予防の取組については、フレイル対策の3要素(運動・栄養口腔・社会参加)を複合的に取り入れることが重要であることから、参加者の声を聞きながら、より効果的な事業実施を行う。  
 ・認知症施策の推進にあたっては、認知症に対する理解を広めるため、引き続き認知症サポーターの養成者数を増やす取組を進めるとともに、認知症の人やその家族のニーズに対応するため、チームオレンジ尼崎の取組の強化を図るなど、更なる支援の検討を進める。

# 令和5年度 施策評価表(令和4年度決算評価)

施策名: 高齢者支援  
 施策番号: 07 - 02

## 1 基本情報

施策名	07 高齢者支援	展開方向	02 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
主担当局	福祉局		

## 2 目標指標

指標名	方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)		実績値				
		数	%	数	%	H30	R1	R2	R3	R4
A 生きがいを持つ高齢者の割合	↑	58.7	%	75.9	%	64.3	66.3	61.5	58.7	64.6
B 高齢者ふれあいサロンの登録者数	↑	2,841	人	5,130	人	2,808	2,869	2,660	2,841	2,968
C 地域の中で頼れる人がいる割合	↑	51.5	%	54.8	%	51.9	52.3	50.8	51.5	54.2
D 地域包括支援センターの認知度	↑	59.9	%	100	%	63.2	63.5	61.3	59.9	64.1
E 生活支援サポーター養成研修修了者数	↑	742	人	3,300	人	510	613	645	742	854

## 5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和4年度実施内容を記載)

### 【社会参加の促進】

**【目的】** 地域で支え合いの風土が醸成され、高齢者がサービスを受ける側にとどまらず、「支える・支えられる」関係を超越、支え合いの一員となり、日々の生活で生きがいを得られることができる仕組みづくりを行う。  
**【成果】** ①高齢者ふれあいサロン(サロン)については、132か所・登録者2,968人(令和3年度123か所・登録者2,841人)となり、団体数・登録者共に増加した。また、参加者を対象とした健康チェックを実施し、その結果の返却や、結果に基づく医療専門職の健康教育、支援が必要な人への訪問・電話による個別指導を行った。(目標指標B・C)  
 ②高齢者生きがい就労事業(就労事業)の周知のために、新聞の折り込みチラシや市報、市ホームページなどで広報を行ったところ、1週間程度約70人から問い合わせがあり、就労希望の高齢者が多いということがわかった。また、就労的活動支援コーディネーターが地域包括支援センター・尼崎市社会福祉協議会(市社協)等の関係団体やサロン等の集いの場に出向き、事業周知・啓発を実施したところ、集いの場で就労事業の作業を実施することで、「更なる活動の活性化につながる可能性がある」「生きがい就労であれば、集いの場に行きたがらない高齢男性の参加が見込める」という意見が出された。(目標指標A)  
 ③各地区の地域福祉ネットワーク会議では、地域福祉活動専門員(生活支援コーディネーター兼務)を中心に、地域住民や地域団体、福祉事業所等で地域の居場所づくり等の協議が行われ、中央地区では、孤立しがちな高齢男性の参加のきっかけやニーズを把握するため、高齢男性の興味・関心が高いと考えられる写真展や就労事業説明コーナー等を集めたイベント「KIYOTTE中央」を生涯学習プラザで開催し、各団体を通じて気になる高齢者に案内を行った。イベントを通じて、高齢男性には仕事や特技、趣味を披露する場づくりや、孤立しがちな高齢男性への継続した声掛けの重要性を確認した。  
**【課題】** ①実施団体へ行ったアンケートでは、参加者の9割がサロンに参加することで、主観的健康観は向上したと感じているが、フレイル予防に関する意識は低く、フレイル予防の意識啓発が必要である。  
 ②更なる参加者の受入や集いの場での作業実施を実現するためには、老人福祉工場や集いの場で対応できる人員増を行う必要がある。  
 ③外出機会が少ない高齢男性等が社会参加したいと思うきっかけやニーズを把握していく必要がある。

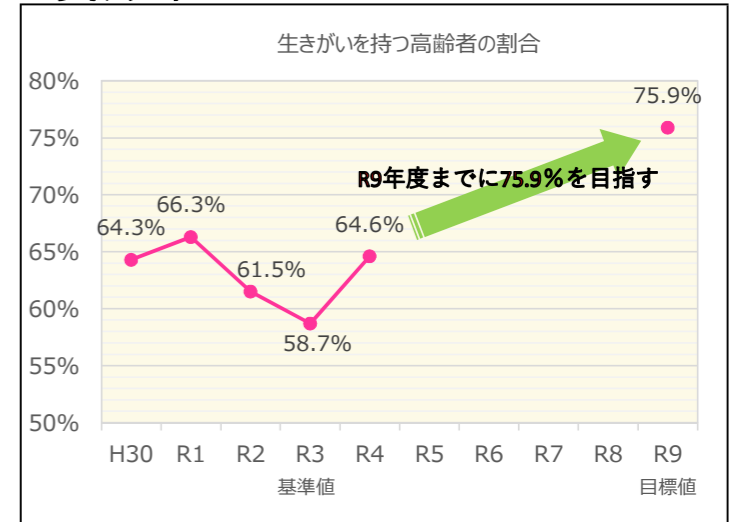
### 【介護サービスの基盤整備と担い手づくり】

**【目的】** 高齢者自らが望む場所で安全・安心に暮らせるよう、介護サービスの基盤確保・質の向上等に取り組む。  
**【成果】** ・要介護認定者数: 令和3年度 29,837人→令和4年度 30,595人  
 ④地域包括支援センターについては、南北保健福祉センターと連携して、複雑・複合化したケースへの支援を行うとともに、地域包括支援センター職員の対応力向上のため、高齢者虐待に関する研修等を実施した。また、地域ケア会議の参加者にアンケートを実施したところ、ケース例によっては、専門職の助言を受けにくいものもあったことから、地域ケア会議の対象とする事例を整理し、ケアマネジャー等に周知を行った。(目標指標D)  
 ⑤コロナ在宅患者の情報共有ツールとして活用した医療・介護連携専用SNSを、平時からの支援者間の情報共有にも活用するため、「尼崎市医療・介護連携支援センター(あまつなぎ)」のホームページに活用の好事例を掲載するとともに、多職種向けの研修会において周知を図った。  
 ⑥第8期介護保険事業計画の整備目標の達成に向け、公募により介護医療院と認知症対応型共同生活介護の整備予定事業者を各1名選定した。  
 ⑦生活支援サポーターの確保に向けては、生活支援コーディネーターと連携し、市内2地区(小田・園田)の生涯学習プラザで養成研修を開催し、地域活動に興味のある人に対して、研修参加を呼びかけるとともに、研修内容に地区の地域課題・活動の事例を加え、受講後の活動につなげる啓発を行い、12回の研修を通じて新たに112人を認定し、15人が就業し、46人が地域活動等を行った。(目標指標E)  
 ⑧介護職員初任者研修等受講料助成金交付事業では、個人・法人あわせて72人(令和3年度 83人)に交付するとともに、介護福祉士等学びなおし研修では、受講者が8人(令和3年度 9人)であった。また、介護支援ボランティアポイント交付事業では、介護支援ボランティアポイント(あま咲きコイン)を12人(令和3年度 12人)に付与した。  
**【課題】** ④地域ケア会議等で対応した個別課題のうち、全地区に共通した課題のケース例については、情報共有を行うことで、職員の対応力向上につながることから、会議体を再編する必要がある。  
 ⑤医療・介護連携専用SNSについては、活用実績が少なく、活用メリットが支援者に理解されていない。また、緊急連絡先や持病などを記載して冷蔵庫に保管するヘルプキットなどの医療・介護連携ツールについても、使用する場面等に応じて有効活用できるよう、周知する必要がある。  
 ⑥整備目標を達成していない地域密着型サービス等の整備予定事業者について、募集を行う必要がある。  
 ⑦研修の受講者数並びに修了者の就労者及び地域活動者数が少ないことから、各地区の関係機関との連携を強化する必要がある。  
 ⑧介護福祉士等学びなおし研修では、受託業者が求人情報サイトへの掲載や新聞の折り込みチラシ等で当該研修の周知を行ったが、受講者が少数であるなど、効果的な事業実施や多数の就労につなげられていない。

## 3 主要事業一覧

令和5年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	
令和4年度 主要事業名	
1	高齢者生きがい就労事業
2	老人福祉工場の見直し(老人福祉工場指定管理者管理運営事業)
3	認知症確定診断体制整備事業の廃止
4	
5	
令和3年度 主要事業名	
1	訪問型サービス事業(訪問型支え合い活動補助事業)
2	特別養護老人ホーム等整備事業(軽費老人ホームからの転換促進)
3	介護保険施設等新規入所者PCR検査事業
4	濃厚接触者等在宅支援提供事業
5	高齢者ふれあいサロン運営費補助金

## 4 参考グラフ等



## 6 評価結果

評価と取組方針

・高齢者ふれあいサロンで生きがい就労を実現する取組を試験的に実施する等、集いの場の活性化に取り組むことで、高齢者の社会参加や生きがい創出の更なる促進を図る。  
 ・超高齢社会が進展する中、高齢者を対象とした補助事業等については、持続可能な制度となるよう、適宜見直しを図る。

## 主要事業の提案につながる項目